

株主の皆様へ

CMP
通信

2006年3月期
事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日

中国塗料株式会社

証券コード：4617

代表取締役社長 山住哲夫



ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜りお礼申し上げます。さて、CMPグループ2006年3月期事業報告書を作成いたしましたのでご覧いただきますようお願い申し上げます。

Contents

ご挨拶	1
CMPグループの営業概況	2
連結・単独決算ハイライト	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	7
連結剰余金計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	9
CMPグループの概況	10
当社の概況	11
単独決算の概要	12
Topics	13
株主メモ	15

中国塗料は「Ecology:環境との調和」「Innovation:世界的視野に立った技術革新」「Quality:高機能・高品質商品の開発」の3つの視点から、船舶塗料をはじめ各種塗料を開発・製造し世界に提供しています。



CMPグループの営業概況

営業のご報告

当期のわが国の経済は、原油高や素材価格の高騰などの影響を受けながらも、企業収益の向上や雇用関係の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調となりました。

また、世界経済におきましては、米国経済は堅調に景気拡大を継続し、アジア経済も中国などの高成長に支えられ好調に推移しました。

当社グループを取巻く環境といたしましては、海上運賃の上昇や荷動きの増加により新造船の需要は増大し竣工量も引き続き増加しておりますが、コンテナ業界において下半期は生産調整が行われ、工業用では重防食分野は公共投資が低調で、建材分野も激しい価格競争から厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、原材料価格の高騰のなか積極的な受注活動に取り組み、売上高は国内では工業用塗料は需要の低迷や受注競争の激化から減少となりましたが、船舶用塗料は新造船用を中心に出荷量が増加し、国内合計は前期比3.9%増の344億7千4百万円となりました。

海外では、船舶用塗料は順調に増加し、コンテナ用塗料は出荷数量が生産調整により減少したものの値上げ効果で売上高は増加し、工業用塗料はほぼ横ばいとなり、海外の売上合計は前期比10.4%増加の333億7千百万円となりました。

この結果、グループ全体の売上高は、前期に比較し7.0%増加の678億4千6百万円となりました。

営業利益につきましては、原油価格の高騰に加え下半期には非鉄金属の価格も一段と上昇し、販売価格への転嫁に努めましたが原材料コストの急激な増加は吸収できず、前期に比較し23.1%減少の36億3千2百万円となり、経常利益は37億円と前期比21.7%の減少となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券売却益などで特別利益が増加しましたが、経常利益減少により26億3千2百万円と前期に比較し2.6%の減少となりました。

この結果、売上高においては過去最高の成果となりましたが、原材料コストの急増から利益ベースでは前年を下回りました。

CMPグループの営業概況

企業集団の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境としましては、米国・中国を中心とした世界経済の拡大による物流量の増加に伴い、船舶やコンテナなどの需要も増加し、これらの分野に対するグループ各社の塗料出荷量は順調に伸びております。その一方で原材料原価に大きく影響する原油・非鉄金属の価格が大幅に上昇し、製造コスト削減努力だけでは原価高を吸収できない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は収益回復を最大の課題と認識し、以下を重点目標として取組み、難局を打開していく所存です。

- 1 更なるコスト削減を図るとともに、依然として上昇する原材料原価に対処するため全力を挙げて顧客の理解獲得に努め販売価格を改定する。
- 2 顧客ニーズを尊重した製品開発と安定した供給体制を構築し、顧客の満足と信頼を得ることにより、更なる受注拡大を図る。
- 3 業界を率先して顧客に環境対応型製品を提供し、地球資源の保護と安全・健康の確保を目指す企業活動を行う。
- 4 営業キャッシュ・フローの改善を図り、財務体質を強化する。
- 5 企業倫理と法の遵守を徹底し、健全で透明性の高い経営体制と危機管理体制の整備を行う。

上記を重点課題として今後とも企業価値の継続的な向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

事業別の課題

船舶用塗料事業

今後の船舶需要の増加に備えて、海運業界の船舶投資は拡大しております。新造船市場は依然として活況で、これに伴い、修繕船の入渠も増加傾向にあり、当社グループにおいても船舶用塗料は引き続き堅調な出荷が予想されます。その一方で、原材料価格は更なる高騰の気配もあり、吸収不可能なコスト上昇分については販売価格への転嫁に努めます。また、環境への配慮として、タールエポキシ塗料の製造・販売の中止を業界に先んじて決断し、顧客には人や環境にやさしいタールフリー塗料への切り替えをお願いしております。これからも環境対応型の塗料など社会の要求に沿った製品開発を推し進め、社会貢献と企業価値の向上に努めてまいります。

工業用塗料事業

建材用塗料分野では、国内新設住宅着工件数は微増傾向となりましたが、建材メーカー各社の要求が多様化すると共に他業種企業の参入などもあり、当社も厳しい受注活動を強いられております。また、重防食用塗料分野においても依然として公共投資が抑制の傾向にあり、厳しい状況が続いております。今後は鉛・クロムフリー、ノンタール、そしてVOC規制など環境保護規制が強まるなか無溶剤塗料や水系塗料など環境対応型塗料や電波吸収塗料など新規機能性塗料の開発を推し進め、選択と集中による営業展開を図ります。海外におきましては、当社ネットワークの情報の共有化を促進し、東南アジアや中国を中心とした大型投資物件などターゲットに定めた物件を確実に受注するよう目指します。今後とも組織力を活かした無駄のない営業展開を行い、効率的な受注拡大を図ってまいります。

コンテナ用塗料事業

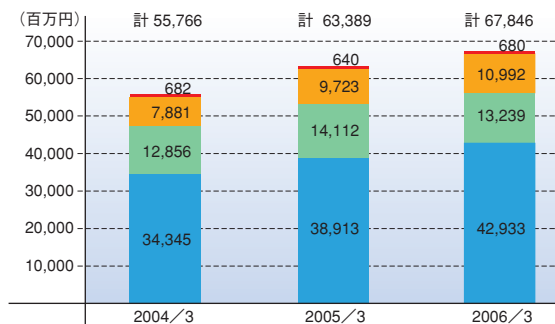
世界経済の活況によるコンテナ輸送の需要増を背景として、コンテナ生産は短期的な調整はあるものの総じて増加傾向にあり、その塗料需要も増加しております。世界の生産量の9割以上を占めている中国において、当社は上海と広東に塗料製造工場を持ち、顧客からの要望を即時に汲み上げながら製品の供給・開発を行っておりますが、今後の塗料需要の増加に対応するため、現在上海新工場を建設中であり、本年末の稼働を目指しております。世界のコンテナ用塗料市場ではトップクラスとなる30%のシェアを保有する当社は、上海新工場の稼働により、更なる拡販と安定供給に努める所存です。

連結・単独決算ハイライト

(単位：百万円)

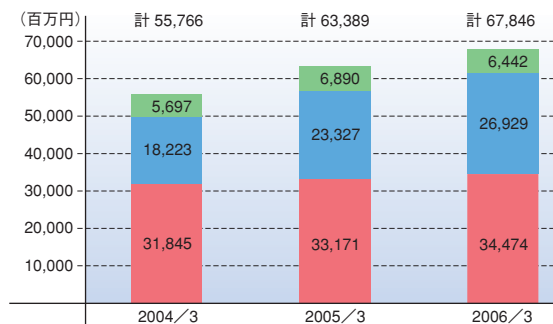
科目	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	55,766	31,119	63,389	32,613	67,846	33,855
営業利益	4,477	1,066	4,721	879	3,632	150
経常利益	4,293	2,082	4,726	2,450	3,700	1,968
当期純利益	2,538	1,320	2,704	1,274	2,632	1,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,904	—	852	—	2,653	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376	—	△ 51	—	△ 855	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,093	—	1,063	—	△ 453	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,088	—	7,909	—	9,647	—
株主資本	26,643	27,555	29,325	28,737	33,141	30,337
総資産	68,433	54,736	77,167	58,016	83,715	61,382
1株当たり株主資本(円)	385.95	399.18	424.99	416.47	481.15	440.43
1株当たり配当額(円)	—	7.50	—	7.50	—	7.50
1株当たり当期純利益(円)	36.31	18.65	38.65	17.91	38.21	26.35
株主資本比率(%)	38.9	50.3	38.0	49.5	39.6	49.4
株主資本当期純利益率【ROE】(%)	10.0	5.0	9.7	4.5	8.4	6.1
総資産当期純利益率【ROA】(%)	3.8	2.5	3.7	2.3	4.5	3.0

事業別売上高(連結)



船舶用塗料: 工業用塗料: コンテナ用塗料: その他の事業:

所在地別売上高(連結)



日本: アジア: その他の地域:

注) アジア・・・中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア
その他・・・オランダ、アメリカ、イギリス

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (2005年3月31日現在)	当期 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	45,143,137	48,566,850
現金及び預金	7,943,016	9,692,541
受取手形及び売掛金	23,933,392	24,430,554
たな卸資産	11,909,755	13,115,943
繰延税金資産	723,754	729,998
その他	1,118,143	1,102,412
貸倒引当金	△ 484,926	△ 504,599
固定資産	32,024,779	35,148,838
有形固定資産	23,204,934	24,541,422
建物及び構築物	5,619,925	5,977,034
機械装置及び運搬具	2,269,996	2,491,314
工具器具及び備品	592,737	627,607
土地	14,450,918	14,547,359
建設仮勘定	271,356	898,105
無形固定資産	255,335	225,329
投資その他の資産	8,564,509	10,382,086
投資有価証券	7,278,686	8,981,258
繰延税金資産	401,201	386,648
その他	1,343,880	1,102,245
貸倒引当金	△ 459,259	△ 88,066
資産合計	77,167,916	83,715,688

現金及び預金

売上債権の回収が進んだことなどから前期に比べ17.4億円増加しました。

建設仮勘定

上海新工場の建設に着手したことなどから前期に比べ6.2億円増加しました。

投資有価証券

国内での株価上昇などにより、前期に比べ17億円増加しました。

(単位：千円)

科目	前期 (2005年3月31日現在)	当期 (2006年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	40,962,739	39,826,901
支払手形及び買掛金	11,510,390	11,374,143
短期借入金	21,983,024	22,453,388
一年内返済予定長期借入金	1,630,000	630,000
未払金	2,423,959	2,861,460
未払費用	1,119,808	1,214,660
未払法人税等	1,494,848	643,652
繰延税金負債	265	3,127
賞与引当金	87,322	83,646
役員賞与引当金	—	43,000
製品保証引当金	310,275	307,661
その他	402,844	212,161
固定負債	5,532,509	9,041,342
長期借入金	1,245,000	2,815,000
繰延税金負債	419,172	1,347,913
再評価に係る繰延税金負債	2,228,191	3,038,419
退職給付引当金	665,868	709,140
役員退職慰労引当金	794,813	899,190
連結調整勘定	162	81
その他	179,300	231,597
負債合計	46,495,248	48,868,244
少数株主持分		
少数株主持分	1,347,079	1,705,882
資本の部		
資本金	11,626,085	11,626,085
資本剰余金	7,784,572	7,784,878
利益剰余金	7,355,205	9,417,513
土地再評価差額金	3,305,668	2,523,429
その他有価証券評価差額金	1,545,695	2,716,950
為替換算調整勘定	△ 2,228,310	△ 845,963
自己株式	△ 63,329	△ 81,331
資本合計	29,325,588	33,141,561
負債、少数株主持分及び資本合計	77,167,916	83,715,688

短期借入金

外貨建の借入金は減少したものの、円安の影響などにより前期に比べ4.7億円増加しました。

一年内返済予定長期借入金、長期借入金

金利上昇リスクへの対応のため短期借入金より長期借入金へ借り換えたことなどにより前期に比べ5.7億円増加しました。

役員賞与引当金

今期から発生時に費用処理する方法に変更しました。

再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金

繰延税金資産の見直しなどにより再評価に係る繰延税金負債が前期に比べ8.1億円増加し、土地再評価差額金が7.8億円減少しております。

為替換算調整勘定

円安の影響により前期に比べ13.8億円減少しました。

連結損益計算書

(単位：千円)

売上高

国内では引き続き新造船用塗料の販売が好調であり、また海外では中国の新造船用塗料と東南アジアの修繕船用塗料の販売が好調であり、加えて中国でのコンテナ用塗料の値上げ効果などにより44.5億円増加しました。

営業利益

売上高は増加しましたが、原材料価格の高騰の影響を受け10.8億円の減少となりました。

経常利益

主には営業利益が減少したことにより10.2億円の減少となりました。

当期純利益

営業利益は原料高により大幅に減少しましたが、有価証券売却益などにより、0.7億円の減少に留まりました。

科目	前期	当期
	(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
売上高	63,389,470	67,846,360
売上原価	42,586,841	47,914,491
販売費及び一般管理費	16,081,210	16,299,557
営業利益	4,721,417	3,632,310
営業外収益	583,567	912,895
受取利息	55,788	94,716
受取配当金	101,986	132,943
技術権利料	42,432	50,943
技術指導収入	86,599	108,852
為替差益	43,517	287,030
その他	253,243	238,409
営業外費用	578,865	845,106
支払利息	322,073	499,771
その他	256,791	345,335
経常利益	4,726,119	3,700,099
特別利益	225,719	887,711
固定資産売却益	6,603	29,015
投資有価証券売却益	160,796	849,428
その他	58,319	9,267
特別損失	169,274	244,121
減損損失	—	20,614
会員権評価損	30,431	5,454
製品補償損	81,382	210,823
その他	57,460	7,228
税金等調整前当期純利益	4,782,564	4,343,689
法人税、住民税及び事業税	1,803,788	1,509,494
還付法人税	—	△ 170,934
法人税等調整額	22,552	155,093
少数株主利益	251,818	217,195
当期純利益	2,704,405	2,632,840

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前期	当期
	(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	7,784,193	7,784,572
資本剰余金増加高	379	306
自己株式処分差益	379	306
資本剰余金期末残高	7,784,572	7,784,878
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	5,206,099	7,355,205
利益剰余金増加高	2,704,405	2,632,840
当期純利益	2,704,405	2,632,840
利益剰余金減少高	555,299	570,532
配当金	517,079	516,804
役員賞与	34,500	40,000
土地再評価差額金取崩額	2,109	13,728
持分法除外に伴う減少高	1,610	—
利益剰余金期末残高	7,355,205	9,417,513

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前期	当期
	自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,782,564	4,343,689
減価償却費	1,265,184	1,226,456
減損損失	—	20,614
連結調整勘定償却額(益:△)	△ 178	△ 54
貸倒引当金の増減額(減少:△)	45,051	△ 243,209
退職給付引当金の増減額(減少:△)	57,723	34,517
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	131,691	104,376
その他引当金の増減額(減少:△)	103,679	△ 4,929
受取利息及び受取配当金	△ 157,774	△ 227,659
支払利息	322,073	499,711
為替差損益(差益:△)	△ 309	4,436
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 160,659	△ 849,428
会員権評価損	30,431	5,454
固定資産売却損益等(益:△)	11,146	9,336
売上債権の増減額(増加:△)	△ 3,497,284	1,615,257
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 2,517,794	△ 387,340
仕入債務の増減額(減少:△)	2,751,202	△ 931,492
割引手形の増減額(減少:△)	△ 1,157,635	△ 16,969
その他	161,550	△ 26,569
小計	2,170,661	5,176,197
利息及び配当金の受取額	150,832	200,004
利息の支払額	△ 320,859	△ 501,774
法人税等の支払額	△ 1,148,591	△ 2,221,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,043	2,653,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	—	△ 9,294
定期預金の払戻しによる収入	801,980	—
固定資産の取得による支出	△ 1,189,847	△ 2,045,466
固定資産の売却による収入	12,792	75,373
投資有価証券の取得による支出	△ 42,099	△ 20,032
投資有価証券の売却による収入	327,911	1,123,003
その他	38,161	20,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,101	△ 855,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,685,529	△ 447,824
長期借入れによる収入	150,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 100,000	△ 1,630,000
自己株式の取得による支出	△ 22,813	△ 18,661
自己株式の売却による収入	972	965
配当金の支払額	△ 517,014	△ 517,401
少数株主への配当金の支払額	△ 130,778	△ 113,240
少数株主の増資引受による払込額	—	76,473
その他	△ 2,836	△ 3,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063,060	△ 453,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 42,666	393,369
現金及び現金同等物の増減額	1,821,334	1,737,340
現金及び現金同等物の期首残高	6,088,432	7,909,767
現金及び現金同等物の期末残高	7,909,767	9,647,108

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は前期と比べ4.3億円減少したものの海外での売上債権の回収が進んだことなどから前期に比べ18億円増加し、26.5億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

上海新工場建設など、設備投資により前期と比べ8億円の支出増加の8.5億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

外貨建の借入金の減少などにより前期と比べ15.1億円減少し4.5億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

連結貸借対照表に記載している現金及び預金勘定96.9億円から預入期間が3ヶ月を超える定期預金0.4億円を差し引いた額となっております。

CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)および子会社27社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業区分	売上区分		主要な会社
塗料関連事業	船底塗料	国内(計8社)	当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株)
			中国塗料長崎販売(株)、中国塗料エンジニアリング(株)
			中国塗料技研(株)、三陽興産(株)
	シンナーおよびその他の塗料 塗装請負等	海外(計17社)	Chugoku Marine Paints(Hong Kong),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Shanghai),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Guang Dong),Ltd.
その他の事業	不動産賃貸および管理 ソフトウェア開発等	国内(計4社)	Chugoku Marine Paints(Singapore)Pte.,Ltd.
			Chugoku Paints(Malaysia)Sdn.Bhd.
			Chugoku Paints B.V.
			その他11社
			当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株) ヤス運送(株)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれに含めて数えております。

■CMPグループ従業員の数 (2006年3月31日現在)

事業区分	従業員数(名)	
塗料関連事業	国内	641
	海外	1,339
小計		1,980
その他の事業	国内	55
全社(共通)	国内	38
総計		2,073

当社の概況

- 設立** 1917年(大正6年)5月
■資本金 11,626,085,606円
■本社 東京本社 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
 広島本社 広島県大竹市明治新開1番7
 (本店登記所在地)

■役員の状況 (2006年7月1日予定)

役員	
地位 (担当または主な職業)	氏名
代表取締役社長	山住 哲夫
常務取締役 (管理部門・生産部門ならびに国内子会社の統括)	田尾 正司
常務取締役 (新規事業部門・研究開発部門の統括)	松岡 吉彦
常務取締役 (営業部門ならびに海外子会社の統括)	植竹 正隆
取締役相談役	藤原 三彦
取締役 (研究開発本部長 兼 同本部 研究センター所長)	坪井 誠
取締役 (生産本部長 兼 工業塗料事業本部長補佐)	森本 耕二
取締役 (船舶塗料事業本部長)	柳井 隆輔
取締役 (新規事業本部長 兼 同本部コンテナ事業部長 兼 同本部 新商材企画室長)	森安 邦夫
取締役 (管理本部長 兼 同本部 管理統括部長 兼 同部 経営企画室長)	木戸 久雄
取締役 (Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. 取締役社長 兼 中国・香港担当)	船田 昌平
取締役 (船舶塗料事業本部 技術センター所長)	原田 伸
取締役	安田 正介
常勤監査役	山室 友信
監査役	狩野 彰彦
監査役	中野 紀従
監査役	浦部 善教

(注)1. 取締役安田正介氏は、社外取締役です。
 2. 監査役中野紀従、浦部善教の両氏は、社外監査役です。

執行役員

地位 (担当または主な職業)	氏名
執行役員 (船舶塗料事業本部 国際営業統括部長)	塩田 修
執行役員 (工業塗料事業本部長 兼 同本部 営業統括部長)	熊井 一也
執行役員 (船舶塗料事業本部 国内営業統括部長 兼 同部 営業第一部長)	広中 茂美
執行役員 (Chugoku Marine Paints (Singapore) Pte., Ltd. 取締役社長 兼 Chugoku Paints(Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社長 兼 インド・中東・東南アジア地区子会社担当)	宮内 光明
執行役員 (Chugoku Paints B.V. 取締役社長 兼 Camrex Chugoku, Ltd. 取締役社長 兼 欧州米国地区子会社担当)	長谷川 博
執行役員 (船舶塗料事業本部 技術センター副所長)	尾野 真史
執行役員 (工業塗料事業本部 技術センター所長)	河添 正雄
執行役員 (Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. 工場担当 兼 技術部長)	土井 常雄
執行役員 (新規事業本部 開発営業部長)	山崎 辰彦
執行役員 (管理本部 管理統括部 海外管理部長)	大上 幸二

■株式の状況 (2006年3月31日現在)

- 株式の総数
 - ・会社が発行する株式の総数 277,630,000 株
 - ・発行済株式総数 69,068,822 株
 - ・総株主の議決権の数 68,353 個
- 株主数 7,359 名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,266	7.70
三菱商事株式会社	4,301	6.29
株式会社広島銀行	3,417	5.00
明治安田生命保険相互会社	2,000	2.93
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	1,964	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,758	2.57
株式会社みずほコーポレート銀行	1,654	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,553	2.27
ザチエスマンハットバンク エヌイロドブニスエイルムニスアカウト	1,548	2.26
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,399	2.05

単独決算の概要

要約貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (2005年3月31日現在)	当期 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	19,748,307	19,335,766
固定資産	38,267,980	42,046,289
資産合計	58,016,287	61,382,055
負債の部		
流動負債	25,204,367	23,366,700
固定負債	4,074,087	7,678,284
負債合計	29,278,455	31,044,984
資本の部		
資本金	11,626,085	11,626,085
資本剰余金	7,784,572	7,784,878
利益剰余金	4,603,272	5,837,610
土地再評価差額金	3,247,833	2,476,172
その他有価証券評価差額金	1,539,397	2,693,655
自己株式	△ 63,329	△ 81,331
資本合計	28,737,832	30,337,071
負債及び資本合計	58,016,287	61,382,055

要約損益計算書

(単位：千円)

科目	前期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)	当期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
売上高	32,613,094	33,855,929
売上原価	22,957,070	24,807,582
売上総利益	9,656,023	9,048,346
販売費及び一般管理費	8,776,861	8,897,896
営業利益	879,162	150,450
営業外収益	1,799,528	2,170,155
営業外費用	228,064	351,653
経常利益	2,450,626	1,968,951
特別利益	242,665	849,428
特別損失	321,472	325,012
税引前当期純利益	2,371,819	2,493,367
法人税、住民税及び事業税	993,942	683,609
還付法人税	—	△ 170,934
法人税等調整額	103,131	165,244
当期純利益	1,274,746	1,815,448
前期繰越利益	1,095,364	1,821,758
土地再評価差額金取崩額	△ 2,109	△ 24,305
当期末処分利益	2,368,001	3,612,902

利益処分

当期末処分利益の処分

(単位：千円)

科目	前期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)	当期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
当期末処分利益	2,368,001	3,612,902
任意積立金取崩額		
特別償却準備金	10,561	10,561
合計	2,378,563	3,623,463
利益処分額		
株主配当金	516,804	516,598
(1株当たり配当金(円))	(7.5)	(7.5)
役員賞与金	40,000	—
(うち、監査役賞与金)	(3,000)	(—)
合計	556,804	516,598
次期繰越利益	1,821,758	3,106,865

配当政策

当社は収益確保と企業体質の強化を図りながら株主の皆様に対し安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と位置付けております。昭和28年以来継続している配当を今後も継続し、業績に応じた成果の配分を行うことにより株主の皆様への負託に応えていきたいと存じます。

Topics

組織の変更について

企業価値の向上に向けて

2006年7月1日より「社内カンパニー制」を廃止し、「本部制」へ組織改定することいたしました。新体制により更なる結束力と連携体制の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。



タールエポキシ塗料の製造・販売中止

環境保全と安全に向けて

当社は2006年3月末をもって、タールエポキシ塗料の製造・販売を中止しました。船舶バラスタンク用として標準的に数多く使用されていたタールエポキシ塗料ですが、環境面、安全面への配慮から、中止の決定をいたしました。なお、タールエポキシ塗料と同等以上の性能を示すタールフリー塗料「ノバシリーズ」「バンノー500」への移行に会社をあげて取り組んでおります。



タールエポキシ塗料を塗った
バラスタンク



人にも環境にも優しいタールフリー
塗料を塗ったライトカラーの
バラスタンク

PAINTSHOW 2006

4年に一度開催される塗料・塗装業界の祭典

今回で第4回を迎えた塗料業界の展示会「ペイントショー2006」が2006年4月6日から8日までの3日間、東京ビッグサイトにおいて開催され、2002年の第3回を上回る12万人の来場者を記録しました。

当社は作家の鈴木光司氏をお招きし、講演会やヨットの展示などのイベントを行ないました。鈴木氏は、日本やハリウッドで映画化された「リング」をはじめ多くのベストセラーを産み出した国内外で人気の高い作家です。海を題材にした小説も多く執筆されており、ご自身も余暇には愛艇「MIKA III号」を駆り、ヨット用ペイント「Seajet」を愛用する当社製品のユーザーでもあります。「二割の目処が立てばとにかくチャレンジする」という活動的に成功を引き寄せる鈴木氏の生き方についての講演では、来場者のみならず当社関係者にも大きな感銘を与え、充実したイベントとなりました。

また、工業用、船舶用、コンテナ用の各分野を紹介する映像デモンストレーション、製品の実演、商品展示などの充実した内容により、当社製品を多くの方にアピールすることができました。また今後の開発や販売などの活動に役立つ多くの生のご意見やご質問をいただき、有意義な展示会となりました。



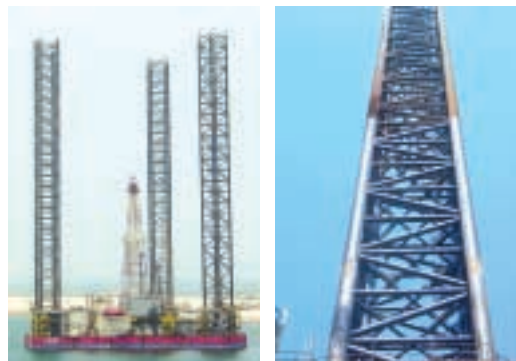
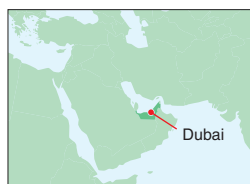
鈴木光司氏



石油掘削用建築物の補修塗装プロジェクトを完工

中東バイにおける大規模物件の完工

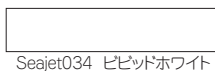
バイにおいて受注した Oil and Natural Gas 社 (ONGC) のリグ(石油掘削用建築物) 補修塗装プロジェクト。過酷な気候条件のなか、ハイドロプラスト工法により橋脚の旧塗膜を除去し、当社が得意とする長期重防蝕塗料を塗付し、成功の内にプロジェクトを完了いたしました。



新製品情報

錫&銅フリー船底防汚塗料 **Seajet 034**

環境に優しく、美しい白色が好評のボート・ヨット用船底防汚塗料「Seajet034」に新たに3色が加わり、充実のラインナップとなりました。特にビビッドレッド、ビビッドブルーは従来の船底塗料の常識を超えた鮮やかな発色を実現しており、アルミ艇のために開発したプライマー「Seajet 020」とともに、ボート・ヨットユーザーの夢を実現しています。



Seajet034 ビビッドホワイト



Seajet034 ビビッドブラック



Seajet034 ビビッドレッド



Seajet034 ビビッドブルー

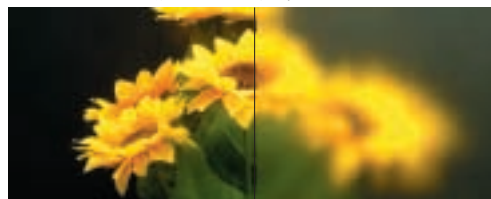


船舶塗料分野

プラスチック用防曇塗料 **オーレックス389クリヤ**

ライン塗装のスタンダード塗料として木質フローリング材や各種プラスチック製品などの塗装に多くの実績を持つUV硬化塗料「オーレックスシリーズ」に、曇りを防ぐ親水性タイプがラインナップしました。透明性を保ちながら高い防曇性能を実現した「オーレックス389クリヤ」は、建材をはじめさまざまなプラスチック製品への展開が期待されています。

透明プラスチックに蒸気をあてる実験



オーレックス389クリヤを塗付した
透明プラスチック

未塗装の透明プラスチック

工業塗料分野

株主メモ

■事業年度	4月1日～翌年3月31日
■定時株主総会開催時期	毎年6月
■同総会議決権行使基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
■配 当	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
■公告掲載	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。 (http://www.cmp.co.jp/contents.html)
■株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
■郵便物送付先	〒171-8508東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話お問合せ先 ☎0120-707-696 自動音声応答サービス ☎0120-86-4490 〔住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の 相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。〕
■単元未満株式の 買取請求および売渡請求	単元未満株式の買取請求および売渡請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所および取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、売渡請求は、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までお取扱いができませんので、ご注意ください。


2006年3月期
事業報告書

社 名 中国塗料株式会社
英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
東京本社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
☎0120-70-4931
しきさい(色彩)
広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7
☎0120-75-4931
しきさい(色彩)
ホームページ <http://www.cmp.co.jp>



古紙配合率100%の再生紙と大豆油インクを使用しています。